



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL http://www.bpcastron.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小石孝之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)渡辺克己 (TEL) (03)5719-7870
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,806	△1.8	3,196	26.3	3,199	25.6	2,082	32.6
27年12月期	13,045	△6.3	2,530	2.9	2,547	4.4	1,570	△17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	90.70	—	18.1	21.8	25.0
27年12月期	68.42	—	14.1	17.5	19.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 - 百万円 27年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	15,072	11,753	78.0	511.94
27年12月期	14,236	11,263	79.1	490.61

(参考) 自己資本 28年12月期 11,753 百万円 27年12月期 11,263 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,853	△60	△1,581	2,868
27年12月期	1,217	△118	△1,351	1,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	26.00	—	43.00	69.00	1,584	100.8	14.2
28年12月期	—	26.00	—	65.00	91.00	2,089	100.3	18.2
29年12月期(予想)	—	35.00	—	36.00	71.00		100.1	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,641	△6.7	1,170	△1.6	1,169	△3.3	787	1.0	34.30
通期	11,960	△6.6	2,421	△24.3	2,417	△24.4	1,628	△21.8	70.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	22,975,189 株	27年12月期	22,975,189 株
28年12月期	17,310 株	27年12月期	17,206 株
28年12月期	22,957,922 株	27年12月期	22,957,983 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(重要な会計方針)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(貸借対照表関係)	P. 16
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 24
(持分法損益等)	P. 24
(関連当事者情報)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による積極的な経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費につきましては、持ち直しの動きが見られるものの円安や市況の上昇に伴う物価上昇などにより力強さを欠いており、また、節約・選別消費志向は依然として根強く、厳しい事業環境となっております。

海外経済は全体としては緩やかな回復を見せるものの、英国のEU離脱問題、アメリカの大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定な動き、さらに中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、先を見通すことが非常に困難な情勢となっております。また、原油価格は11月のOPEC減産合意により上昇の動きが見られ、さらに円安の影響により経営環境は厳しい状況となっております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては4月の軽自動車税増税も影響し、前年実績を下回る結果となりました。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムオイル、オートマチックミッション用オイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当てました。当社の旗艦製品である「カストロールエッジ」ブランドの高品質・高性能のアピール、そして、10月にはディーラー向け専用トランスミッション用オイル「トランスマックスCVTプロフェッショナル」を新たに発売いたしました。同時に「CO₂ニュートラル」コンセプトをエンジンオイルから更に拡大展開し、環境保全の取り組みなども紹介しながら、製品付加価値の訴求に取り組みました。また、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーの拡販により、引き続きエンジンオイル関連製品の充実にも注力いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は12,806百万円、営業利益は3,196百万円、経常利益は3,199百万円、当期純利益は2,082百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による各種政策などにより、景気は緩やかな回復基調で推移していくと推測されますが、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりやアメリカの今後の政策による世界経済の動向、原油価格や為替の変動など世界経済の先行きは未だ不透明で予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

しかしながら当社といたしましては、次年度へ向けて、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力することにより、売上高は11,960百万円、経常利益は2,417百万円、当期純利益は1,628百万円を計画しております。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、14,342百万円(前事業年度末は13,427百万円)となり、914百万円増加いたしました。これは、主に売掛金(218百万円の減少)、短期貸付金(1,156百万円の増加)及び未収入金(112百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、730百万円(前事業年度末は808百万円)となり78百万円減少いたしました。これは、主に工具、器具及び備品(純額)(63百万円の減少)、ソフトウェア(25百万円の減少)及び前払年金費用(24百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、3,198百万円(前事業年度末は2,849百万円)となり、349百万円増加いたしました。これは、主に買掛金(152百万円の減少)、未払金(48百万円の減少)、未払費用(68百万円の増加)及び未払法人税等(488百万円の増加)によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、120百万円(前事業年度末は123百万円)となり、2百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債(2百万円の減少)によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、11,753百万円(前事業年度末は11,263百万円)となり、489百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により2,082百万円増加し、剰余金の配当により1,584百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,868百万円となり前事業年度末より1,210百万円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、2,853百万円(前年同期比1,635百万円の増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益が3,193百万円、減価償却費の計上が147百万円であり、また売上債権の減少236百万円、その他の資産の減少110百万円、その他の負債の増加100百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少152百万円、未払金の減少50百万円及び法人税等の支払額685百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60百万円(前年同期比58百万円の減少)となりました。これは、主に貸付けによる支出7,500百万円、貸付金の回収による収入7,500百万円及び有形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,581百万円(前年同期比230百万円の増加)となりました。これは、主に配当金の支払い1,581百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	73.0	77.6	74.4	79.1	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	78.4	180.5	196.7	211.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社は、平成21年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、現在進行中の中期5ヵ年計画の一環として、株主の皆様へより多くの利益還元を積極的に行うことにより、さらなる配当水準の向上を継続的に目指すこととしており、当面の間フリーキャッシュフローを基本に税引後利益を目安として配当として還元することとしております。

上記の方針に基づき今期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移していることを勘案し、1株当たり期末配当金を従来予想の40円より25円増額の65円に修正いたします。これにより、既に実施済みの中間配当金26円と合わせた年間配当金は、1株当たり91円となります。

なお、次期の配当につきましては、平成29年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株当たり71円（中間35円、期末36円）とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

当社を取り巻く市場環境及び事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、これら情勢の変動によっては、当社製品に対する需要動向が変化して当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪車及び4輪自動車のエンジン並びにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な環境変化が起きた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、将来的には、ガソリンエンジン車よりEV（電気自動車）、FCV（燃料電池車）等の次世代自動車が普及することによる登録台数構成比の変化がみられた場合、当社の事業も影響を受けることが予想されますが、現時点では短期的に、かつ急激に構成比が変化するとは考えておりません。

③競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正潤滑油ブランド、量販店チェーンが独自に展開するプライベートブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原油価格並びに為替レート等の変動による影響

当社の主力商品である自動車用潤滑油の商品原価は、原材料のベースオイルや各種添加剤等資材価格の大本となる原油価格、並びに為替レートの変動により大きく左右されます。これら指標に関しアジア新興国を含む世界のエネルギー需要、中東の産油国を取り巻く地政学的リスク、産油国による生産量調整などの要因から原油価格が高騰した場合、もしくは、急激に為替レートが円安方向へ変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤製造委託先の経営悪化、品質事故等

当社は製品の製造を主に2社に委託しておりますが、それぞれの企業の特性を考慮し、当社製品の処方の機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しております。仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、委託先の変更は可能ではありますが、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥移転価格税制

当社は親会社グループとロイヤリティの支払、製品の輸入などの海外取引が発生いたします。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報

当社では製品開発、マーケット情報の分析、販売促進活動をとおして多少の個人情報を取得しております。社内体制といたしましては、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、情報保護委員会活動によるモニタリング体制の構築を行っておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑧地震などの自然災害

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫を全国8箇所に分散しております。また地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しております。今後も地震等の自然災害が発生した場合、その規模及び地域によって経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨親会社等と締結する契約

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
パーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、BPグループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループと当社との関係

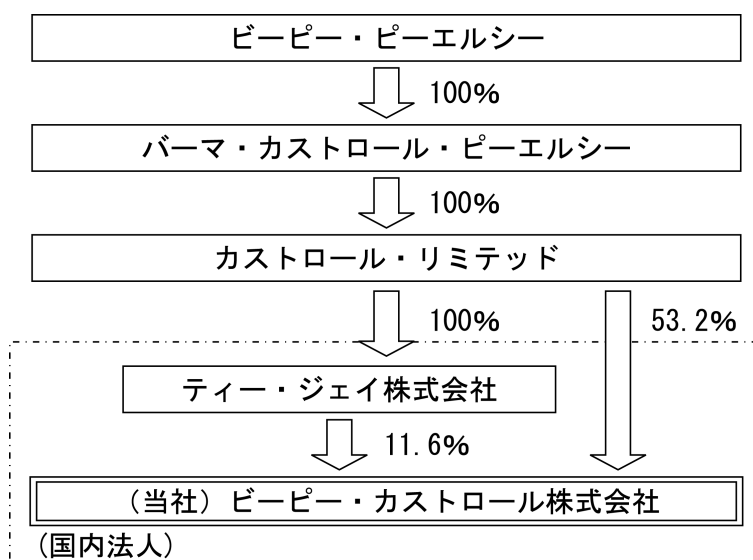
当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品商標権に関する「Intellectual Property License Agreement」を、カストロール・リミテッドとBP及びCastrolブランド製品商標及び製造・販売に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement (ライセンス契約)」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、カストロール・リミテッドに対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場においてBPグループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、同グループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、BPグループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とBPグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約 (Management Service Agreement) 及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約 (Service Agreement) を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、及び非連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール（株））の計3社で構成され、当社は、高性能かつ高品質なBPブランド及びCastrolブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びCastrolブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどですが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定しております。

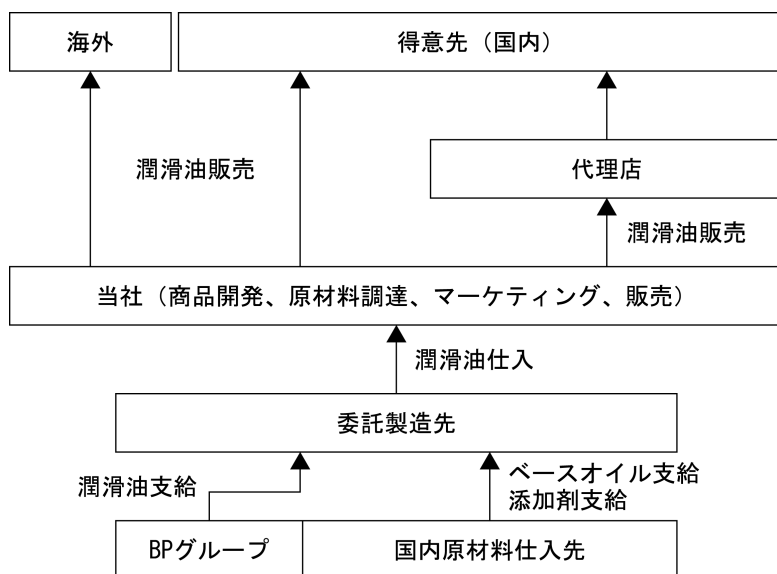
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする利益を株主に提供する。」ことでもあります。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守いたします。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集团的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成24年に策定いたしました新中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成29年度までに、数量ベースでの自動車用潤滑油市場占有率において5%を達成することを目標としております。

当社は、中長期的に見た自動車用潤滑油市場全体では、売上数量・売上高ともに年率1～2%ずつ減少するものと予測しております。当社の挑戦はこのような環境の下、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって市場占有率を高めながら当社のビジネスを成長させることであります。

1. 2つのブランド（BPとCastrol）に経営資源を集中します。
2. プレミアムかつ差別化された製品及びサービスを提供します。
3. 4つの販売チャネル（カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、整備工場）に焦点を当ててまいります。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）の向上を常に目指します。
5. 人材育成・能力開発を継続的に追求します。

(3) 会社の対処すべき課題

経済の先行きは依然として不透明ではありますが、米国並びに欧州の財政問題などが与える世界経済への影響と国内経済への波及、政府の経済対策効果などを注視しながら、当社事業への影響を分析・判断し迅速に対処していく体制を継続してまいります。一方、当社を取り巻く事業環境も、軽自動車、ハイブリッド車、小型低燃費車は消費者からの支持を集めておりますが、新車販売台数は全体として将来的にも横這いないし漸減と見られ、また自動車用潤滑油需要も、一般消費者のカーメンテナンスへの関心度の低下、エンジンの小型化に伴うエンジンオイル消費量の低下、ドライバーの年間平均走行距離の低下等から市場規模は縮小傾向にあります。また、景気は緩やかな回復基調を取り始める一方で、消費者はより一層商品やサービスの品質と価格を見極めた選別消費の傾向を強めております。

このような見通しの中、当社は、環境に配慮した商品戦略を推し進め、市場のニーズを捉えた差別化された新商品を投入し、オイル交換の重要性、当社が提供するプレミアムオイル・省燃費オイルを選択するメリットを消費者目線で分かりやすく伝え啓蒙することで、潜在的ユーザーのカーメンテナンスへの関心度を高め、カーショップ並びにカーディーラーでの、市場占有率のさらなる拡大に取り組むとともに、コスト削減プロジェクトを継続して行い、業務効率の向上を図ってまいります。

また、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とし、経営ビジョン実現のためコーポレートガバナンスに関する基本方針を制定いたしました。コンプライアンスと共に全役員及び全社員一人一人が当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,214	205,989
受取手形	※1 50,470	※1 32,219
売掛金	2,657,480	2,438,983
商品及び製品	583,217	597,476
原材料及び貯蔵品	29,794	28,161
前払費用	19,345	21,495
繰延税金資産	215,134	253,363
短期貸付金	9,028,127	10,184,853
未収入金	684,683	572,492
その他	7,385	7,781
流動資産合計	13,427,853	14,342,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,981	188,981
減価償却累計額	△153,138	△158,731
建物(純額)	35,843	30,250
工具、器具及び備品	847,521	756,219
減価償却累計額	△630,168	△602,116
工具、器具及び備品(純額)	217,353	154,102
建設仮勘定	—	3,444
有形固定資産合計	253,197	187,797
無形固定資産		
ソフトウェア	77,538	51,942
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	80,689	55,093
投資その他の資産		
投資有価証券	67,327	56,812
関係会社株式	5,200	5,200
前払年金費用	307,995	332,434
その他	94,258	92,690
投資その他の資産合計	474,781	487,137
固定資産合計	808,668	730,028
資産合計	14,236,522	15,072,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,972	875,300
未払金	938,424	889,482
未払費用	466,761	535,093
未払法人税等	273,786	762,015
預り金	10,445	10,603
賞与引当金	128,351	116,276
その他	3,703	10,002
流動負債合計	2,849,445	3,198,774
固定負債		
繰延税金負債	100,431	97,917
その他	23,229	23,031
固定負債合計	123,661	120,948
負債合計	2,973,106	3,319,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,816,261	8,314,658
利益剰余金合計	8,006,046	8,504,443
自己株式	△6,610	△6,742
株主資本合計	11,240,386	11,738,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,029	14,471
評価・換算差額等合計	23,029	14,471
純資産合計	11,263,416	11,753,121
負債純資産合計	14,236,522	15,072,844

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,045,301	12,806,936
売上原価		
商品期首たな卸高	741,971	583,217
当期商品仕入高	6,513,622	5,990,332
合計	7,255,593	6,573,550
商品期末たな卸高	583,217	597,476
売上原価	6,672,375	5,976,073
売上総利益	6,372,925	6,830,862
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※1 3,842,497	※1 3,634,193
営業利益	2,530,427	3,196,668
営業外収益		
受取利息	18,819	14,768
為替差益	7,620	3,163
受取手数料	13,117	11,103
その他	9,942	7,774
営業外収益合計	49,500	36,809
営業外費用		
売上割引	32,406	33,649
営業外費用合計	32,406	33,649
経常利益	2,547,522	3,199,829
特別利益		
固定資産売却益	※2 125	※2 130
特別利益合計	125	130
特別損失		
固定資産除却損	※3 284	※3 343
特別退職金	19,335	6,385
特別損失合計	19,620	6,728
税引前当期純利益	2,528,027	3,193,231
法人税、住民税及び事業税	827,268	1,146,899
法人税等調整額	129,854	△36,162
法人税等合計	957,123	1,110,737
当期純利益	1,570,904	2,082,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,599,878	7,789,663
当期変動額						
剰余金の配当					△1,354,520	△1,354,520
当期純利益					1,570,904	1,570,904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	216,383	216,383
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,816,261	8,006,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,610	11,024,003	12,645	12,645	11,036,649
当期変動額					
剰余金の配当		△1,354,520			△1,354,520
当期純利益		1,570,904			1,570,904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,383	10,383	10,383
当期変動額合計	—	216,383	10,383	10,383	226,766
当期末残高	△6,610	11,240,386	23,029	23,029	11,263,416

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,816,261	8,006,046
当期変動額						
剰余金の配当					△1,584,098	△1,584,098
当期純利益					2,082,494	2,082,494
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	498,396	498,396
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	8,314,658	8,504,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,610	11,240,386	23,029	23,029	11,263,416
当期変動額					
剰余金の配当		△1,584,098			△1,584,098
当期純利益		2,082,494			2,082,494
自己株式の取得	△132	△132			△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,557	△8,557	△8,557
当期変動額合計	△132	498,263	△8,557	△8,557	489,705
当期末残高	△6,742	11,738,650	14,471	14,471	11,753,121

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,528,027	3,193,231
減価償却費	161,331	147,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,222	△12,074
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△51,668	△24,438
受取利息及び受取配当金	△20,609	△16,636
売上割引	32,406	33,649
固定資産売却損益 (△は益)	△125	△130
固定資産除却損	284	343
売上債権の増減額 (△は増加)	183,775	236,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,560	△12,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	△120,726	110,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,184	△152,672
未払金の増減額 (△は減少)	△83,253	△50,272
その他の負債の増減額 (△は減少)	△132,900	100,843
小計	2,627,694	3,554,610
利息及び配当金の受取額	22,608	17,092
売上割引の支払額	△32,324	△33,252
法人税等の支払額	△1,400,243	△685,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,217,735	2,853,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△7,500,000	△7,500,000
貸付金の回収による収入	7,500,000	7,500,000
定期預金の払戻による収入	200	202
有形固定資産の取得による支出	△97,450	△57,187
有形固定資産の売却による収入	547	236
無形固定資産の取得による支出	△19,688	△1,150
投資有価証券の取得による支出	△2,553	△2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,944	△60,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,351,886	△1,581,765
自己株式の取得による支出	—	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,886	△1,581,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,095	1,210,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,216	1,658,121
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,658,121	※1 2,868,832

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月以降に取得した建物(建物附属設備)及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去3年において貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金、前払年金費用及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物(建物附属設備)及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	8,118千円	4,654千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃・保管料	496,054千円	505,858千円
販売促進費	511,197千円	465,992千円
従業員給料手当	816,397千円	823,107千円
業務委託料	476,822千円	395,068千円
ロイヤリティ	630,345千円	616,237千円
減価償却費	164,169千円	150,720千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	125千円	130千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物付属設備	21千円	一千円
工具、器具及び備品	262千円	343千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,206	—	—	17,206

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	757,613	33.0	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	596,907	26.0	平成27年6月30日	平成27年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	987,193	43.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	17,206	104	—	17,310

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 104株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	987,193	43.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	596,904	26.0	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,492,262	65.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	152,214千円	205,989千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	1,528,127千円	2,684,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,219千円	△22,010千円
現金及び現金同等物	1,658,121千円	2,868,832千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち42.6%（前事業年度は40.3%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前事業年度（平成27年12月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	152,214	152,214	—
(2) 受取手形	50,470	50,470	—
(3) 売掛金	2,657,480	2,657,480	—
(4) 短期貸付金	9,028,127	9,028,127	—
(5) 未収入金	684,683	684,683	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	67,327	67,327	—
資産計	12,640,303	12,640,303	—
(1) 買掛金	1,027,972	1,027,972	—
(2) 未払金	938,424	938,424	—
(3) 未払法人税等	273,786	273,786	—
(4) 預り金	10,445	10,445	—
負債計	2,250,629	2,250,629	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度 (平成28年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	205,989	205,989	—
(2) 受取手形	32,219	32,219	—
(3) 売掛金	2,438,983	2,438,983	—
(4) 短期貸付金	10,184,853	10,184,853	—
(5) 未収入金	572,492	572,492	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	56,812	56,812	—
資産計	13,491,350	13,491,350	—
(1) 買掛金	875,300	875,300	—
(2) 未払金	889,482	889,482	—
(3) 未払法人税等	762,015	762,015	—
(4) 預り金	10,603	10,603	—
負債計	2,537,401	2,537,401	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
関係会社株式 (*)	5,200	5,200

(*) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	151,692	—	—	—
受取手形	50,470	—	—	—
売掛金	2,657,480	—	—	—
短期貸付金	9,028,127	—	—	—
未収入金	684,683	—	—	—
合計	12,572,454	—	—	—

当事業年度 (平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	205,477	—	—	—
受取手形	32,219	—	—	—
売掛金	2,438,983	—	—	—
短期貸付金	10,184,853	—	—	—
未収入金	572,492	—	—	—
合計	13,434,027	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,200千円、前事業年度の貸借対照表計上金額は5,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,327	33,330	33,996
	小計	67,327	33,330	33,996
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		67,327	33,330	33,996

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,812	35,954	20,858
	小計	56,812	35,954	20,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		56,812	35,954	20,858

(注) 減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	630,345	未収入金	5,983

(注) 当社とカストロール・リミテッドの間にはBP及びCastrolブランド製品に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	616,237	未払費用	7,061

(注) 当社とカストロール・リミテッドの間にはBP及びCastrolブランド製品に関する「Intellectual Property and Technology License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、ロイヤリティを支払っております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	10,000千円	石油事業全般	—	管理業務の受託 役員の兼任	業務受託料の受取	304,107	未収入金	152,158
	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	28,915百万ポンド	石油事業全般	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	18,817	短期貸付金	9,028,127
									未収利息	4,290

- (注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち未収入金には消費税が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビーピー・ジャパン株式会社からの受取については「相互業務委託契約書」に基づいた業務受託料を受け取っております。
3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。
なお、資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	28,915百万ポンド	石油事業全般	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	14,766	短期貸付金	10,184,853
									未収利息	3,828

- (注) ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。
なお、資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ビーピー・ピーエルシー (ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

バーマ・カストロール・ピーエルシー、カストロール・リミテッド (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	490円61銭	511円94銭
1株当たり当期純利益金額	68円42銭	90円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,570,904	2,082,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,570,904	2,082,494
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,983	22,957,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。